

平成19年3月15日
於：アルカディア市ヶ谷

第91回理事会 第62回評議員会

第1号議案 平成19年度事業計画案

第2号議案 平成19年度収支予算案

財団法人 専修学校教育振興会

[第1号議案] 平成19年度事業計画案

事業計画立案の趣旨

平成18年12月に改正された教育基本法において、「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」「生涯学習社会の実現」が定められた。

このことは、職業教育の中核的な機関である専修学校の使命を教育の理念として明確に位置づけるものであり、専修学校の果たすべき役割が一層重要となることを意味し、今後「教育振興基本計画」や「学校教育法」の検討において、専修学校のあり方や振興策等が整備されることとなる。

他方、国が推進している「再チャレンジ支援策」「成長力底上げ戦略」においても、専修学校における職業能力育成について大いに期待が寄せられている。

本財団では、その目的である「専修学校及び各種学校の教職員の資質向上」「教育及び経営に関する調査研究等による専修学校等における教育の発展」に寄与するため、全専各連との連携を一層緊密なものとし、平成19年度の事業計画を以下のとおり立案する。

主要事業計画案の概要（詳細は各項目を参照）

(1) 教員研修・研究事業

- ① 学生生徒のキャリア形成支援、自己点検・評価の推進、留学生受入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施する。
- ② 改訂された新任教員研修カリキュラムの導入、自己点検・評価の様式例等について、調査・研究を行う。

(2) 出版事業

「全国専修学校総覧」、「専修教育」の発行を行う。

(3) 保険事業

18年度に発足した「疾病補償型学生新保障制度」の普及を図るとともに、他の各種保険制度についても、内容の充実と加入促進を行う。

(4) 検定事業

- ① 検定事業統括会議のもと、検定事業を安定的かつ積極的に展開するための各種事業を実施する。
- ② 18年度後期より新試験制度に移行した「文部科学省後援(予定)情報検定(J検)」、及び「文部科学省後援(予定)ビジネス能力検定(B検)」を実施する。

※ 平成19年度より「情報処理活用能力検定」は「情報検定」に試験名称を改称する。

I 会議の開催

1. 理事会・評議員会

- ① 平成18年度事業報告・収支決算報告を予定議題とする理事会・評議員会を、開催基準日の6月22日に開催する。
- ② 平成20年度事業計画案・予算案を予定議題とする理事会・評議員会を、平成20年3月に開催する。
- ③ その他、平成19年度事業の中間報告等を予定議題とする理事会を開催する。

2. 常務理事会・正副理事長会議

必要に応じ、開催する。

3. 委員会

(1) 専修学校教員研修事業等委員会（研修中央委員会）

教員研修・研究事業を円滑かつ効果的に実施するための計画を立案、実施する。

立案にあたっては、文部科学省専修学校教員研修事業費等補助金の収入金額を踏まえ、事業の円滑かつ効果的な実施に配慮する。

(2) CSM研修運営委員会

キャリア・サポート・マインド養成講座（CSM講座）及びキャリア・サポーター対象のフォローアップ研修・短期間講習会（仮称）実施計画の立案、運営を行い、CSM講座修了者に対する「キャリア・サポーター認定」の審査等を行う。

(3) 保険・共済事業運営委員会

教職員及び学生・生徒等のための保険事業を円滑に運営し推進するための委員会を開催し、保険事業の内容充実、加入促進等を行う。

II 教員研修・研究事業

専修学校教員研修事業等委員会の計画に基づき、以下の事業を実施する。

1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

専修学校の校長、教頭及びこれに類する者を対象とし、今後の専修学校が直面する諸問題について以下の研修を行う。

(1) 管理者研修会

18年度に聴取したアンケート結果等をもとに、各学校の要望に合致する内容の研修会を立案、大阪にて実施する。

(2) 自己点検・評価研修会

自己点検・評価への積極的な取り組みを引き続き推進するための研修会を東京・大阪にて実施する。

2. 指導教員研修（国庫補助事業）

各都道府県支部研修委員会の関係者や新任教員研修の講師等を対象とし、新任教員研修の効果的かつ円滑な実施のための指導者研修を行う。

研修内容は、これまでに改訂した新任教員研修カリキュラムの教授法及び新カリキュラムへの移行を円滑に行うための実施方法等を予定。

3. 新任教員研修（国庫補助事業）

(1) 新任教員研修

新任の教員に対し、専修学校教員として必要な基礎的知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成することを目的として実施する。

実施にあたっては、各都道府県支部の協力を得る。

(2) 事務担当者会議

各都道府県支部における新任教員研修の円滑な運営を目的として、次の通り実施する。

○開催日 平成19年4月19日（木）

○会場 東京・アルカディア市ヶ谷

4. 分野別教員研修（国庫補助事業）

各分野の教員に対し、より専門的な知識を身につけさせ、専修学校教育の向上に資することを目的として実施する。

事業実施にあたっては、全専各連傘下の専門部会の協力を得る。

予定される研修分野は、ビジネス教育、経理、服飾（ファッション・ビジネス等）、語学ビジネス、美術デザインの5分野。

5. 国内派遣研修事業（国庫補助事業）

専修学校の教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に関し必要な知識や技術を研修させ、その資質の向上を図ることを目的とした事業を実施する。なお、採択に当たっての審査は研修中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

6. 研究奨励事業（国庫補助事業）

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容充実に資することを目的とした事業を実施する。採択に当たっての審査は研修中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

7. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

専修学校における今後の教育内容等の向上を目的とした以下の調査及び研究活動を行う。

(1) 新任教員研修カリキュラム移行推進委員会（仮称）

研修中央委員会のもとに標記の指導委員会を組織し、新旧カリキュラムの指導項目の内容を精査し、各都道府県支部で適切かつ円滑に新カリキュラムへ移行するための方法を研究する。

(2) 自己点検・評価に関する研究委員会

研修中央委員会のもとに標記の指導委員会を組織し、教育内容等の維持・向上を図るための自己点検・評価のあり方について継続的な調査・研究を行う。

8. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

今後の専修学校の資質向上を目的として、専修学校が直面する問題に関する研究及び協議を行う。事業は、専門学校における適正な留学生受け入れを目的とした「専門学校留学生担当者研修」の開催（東京・大阪の2会場）。

9. 専修学校情報処理教育担当教員研修事業（国庫補助事業）

情報処理教育を行う学校の教員に対し、より専門的な知識を身につけさせ、今後の専修学校における情報処理教育の向上に資することを目的とする研修を実施する。

10. キャリア・サポート・マインド関連研修事業

C S M研修運営委員会の立案、運営のもと、以下の事業を行う。

(1) キャリア・サポート・マインド養成講座（C S M講座）

学生生徒のキャリア形成を側面から支援するキャリア・サポーター養成を目的としたC S M講座を全国2会場（東京・大阪）で開催する。

(2) キャリア・サポーター対象のフォローアップ研修・短期間講習会（仮称）

キャリア・サポーター認定者を対象とした事例研究、意見交換を目的とした研修・短期講習会を東京で開催する。

Ⅲ. 認定、技術認定証の交付、表彰

1. 教員認定・准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。

2. キャリア・サポーター認定

C S M講座受講修了者のうち、認定資格を満たす者について、キャリア・サポーター認定を行い、認定証を交付する。

3. 技術認定証の交付

全国工業専門学校協会の主催する「電卓・ポケコン技能検定試験」及び、全国語学ビジネス観光教育協会の主管する「観光英語検定試験」の合格者に対して技術認定証を交付する。

4. 教職員及び学生・生徒表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学生・生徒に対して表彰状を授与する。

IV. 出版事業

1. 全国専修学校総覧

例年どおり、全国の専修学校全てを網羅した進路指導資料として、平成20年版を平成19年9月に刊行し、全国の高等学校や関係方面に無償配布する。

2. 専修教育

専修学校をめぐる制度的あるいは教育的な情報等を取りまとめ、平成20年3月に刊行する。

3. 専修学校 その教育制度と現状

専修学校に関する最新データや制度を解説し、都道府県支部及び各専修学校等で入学説明会資料として活用されている「専修学校 その教育制度と現状」パンフレットの平成20年度版を平成20年3月に発行し、専修学校、関係各方面に配布する。

V. 保険事業

保険・共済事業運営委員会のもと、各種保険事業の内容充実を図り、全国の専修学校等へのパンフレット送付、都道府県支部の協力を得た加入促進活動を行う。

学生生徒災害傷害保険等は、東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社に、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社損害保険ジャパンの3社による共同保険制度。取扱代理店は株式会社第一成和事務所。

疾病補償型学生新保障制度の引受保険会社は、エース損害保険株式会社と日新火災海上保険株式会社。取扱代理店は株式会社ビー・アイ・シー。

1. 学生生徒災害傷害保険

平成19年2月末現在の加入者総数は23万3,493人、加入校総数は1,737校となっている。制度発足時の学校管理下の学生生徒の事故への保障からはじまり、現在では通学中の傷害事故や賠償事故にも対応できるように制度内容を拡充。さらに、「医療系専門学校学生生徒賠償事故補償の制度」もカバーしている。今後とも内容の充実に努めるとともに、より一層の加入促進を図る。

2. インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊してしまったりした場合に備えた賠償責任保険で、平成19年2月末現在の加入者総数及び加入校総数は8万3,123人、742校となっている。今後ともさらに多くの学生生徒の加入促進を図る。

3. 学校賠償責任保険

学校側の過失によって、学生生徒等に対する賠償事故が発生し、損害賠償責任を負った場合に備える本保険制度には、平成19年2月末現在、986校が加入しており、今後ともより一層の加入促進を図る。

4. 個人情報漏えい保険

平成17年10月に創設し、個人情報の漏えいに起因して学校が法律上の賠償責任を負った場合に備える費用と、事故への対応に支出した各種費用について保険金を支払う。平成19年2月末現在225校が加入しており、今後ともより一層の加入促進を図る。

5. 疾病補償型学生新保障制度

学生生徒災害傷害保険が保障できない「24時間保障、天災危険担保、国内外担保」について保障する保険制度を、平成18年度から立ち上げた。補償内容も、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費・交通費・差額ベッド代等）、心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病や突然死をも担保するなど、学生・生徒のまわりに存在するあらゆるリスクに対応した保障制度となっている。初年度である平成18年度の加入校は10校、加入学生数は6,834人。

また、本事業は一般的な補償制度だけではなく、将来的には各学校単独では手当てできない部分をケアするための学生補助準備金や、各都道府県支部の運営に資するためのシステムを構築する予定である。

VI. 検定事業

事業活動の一層の活性化を図るため、「検定事業統括会議」を中心に、検定事業の今後の方向性を迅速に判断し普及推進に努める。特に平成19年度は新たな事業への展開を図るため、平成18年度に引きつづき産学連携研究開発基金を取り崩し、試験制度の改定、カリキュラムの開発・改訂、及び調査研究などの推進活動を積極的に行う。

なお、情報処理活用能力検定（J検）は平成18年度後期からそれまでの試験体系を見直し、情報システム試験、情報活用試験、情報デザイン試験の3つの体系をもった試験制度に改定した。このため、現検定名称である情報処理活用能力検定では、3試験それぞれの内容を明確に示すことが困難であることから、受験者に対してよりシンプルに新しいJ検の普及を図るため、検定名称を「情報検定」（J検）に改称する。

ビジネス能力検定（B検）は、現行の試験制度のもと、教員向け指導書（指導要領）、テキストの改訂などによって、内容を一層充実させる。

1. 情報検定（J検）

情報社会の進展、及び多様化する情報教育に対応し、検定名称を「情報検定」に改称し、6月、12月期は情報活用試験、9月、2月期には情報システム試験、情報デザイン試験をそれぞれ実施する。また、12月期と2月期に情報活用試験3級と同等の情報リテラシー初級試験（仮称）を期日指定方式にて実施する。さらに国家試験「情報処理技術者試験」の午前試験免除履修講座に対応した「修了試験」を12月期に実施する。検定名称の改定

を起爆剤として、これまでの方向性として示してきた、専修学校を中心とした教育機関への普及促進を柱に、より一層の訴求を高めるための広報活動を展開するとともに、併せて受験者、指導者のニーズを的確に反映するための調査活動の実施、及び研修の充実を図る。

(1) 試験日程

文部科学省後援（予定）情報検定

前期試験

情報活用試験	検定実施日	平成19年 6月17日（日） （3級、2級、1級）
情報システム試験	検定実施日	平成19年 9月 9日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定
情報デザイン試験	検定実施日	平成19年 9月 9日（日） ビジュアルデザイン分野認定 インタラクティブメディアデザイン分野認定 プレゼンテーション分野認定

後期試験

情報活用試験	検定実施日	平成19年12月 9日（日） （3級、2級、1級）
情報システム試験	検定実施日	平成20年 2月 3日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定
情報デザイン試験	検定実施日	平成20年 2月 3日（日） ビジュアルデザイン分野認定 インタラクティブメディアデザイン分野認定 プレゼンテーション分野認定

情報リテラシー初級試験（仮称 期日指定方式）

試験実施期間 A日程 平成19年12月2日（日）～12月8日（土）

試験実施期間 B日程 平成20年1月27日（日）～ 2月2日（土）

情報処理技術者試験午前免除履修講座「修了試験」

試験実施日 平成19年12月 9日（日）

(2) 中央試験委員会

J検の制度上の諸問題、情報処理・情報活用の教育内容の改善等について包括的に協議する諮問機関として、年2回程度実施する。

(3) 専門委員会及び問題作成委員会

試験問題作成・実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行うため、必要に応じて専門委員会を開催する。また、各級・各科目の試験問題作成のために問題作成委員会を開催する。

(4) 研修会等の開催

本検定の実施内容を一層充実・発展させていくために、情報教育やJ検を視野に入れた教育手法、及び意見交換等を目的とした研修会を開催する。特に高等学校情報科教員を主な対象とした「情報教育指導者研修会」を積極的に推進する。

(5) 受験テキスト及び問題集の発行

- ・情報活用試験1級テキスト 2007年版 1, 890円(税込)
- ・情報活用試験2級テキスト 2007年版 1, 575円(税込)
- ・情報活用試験3級テキスト・問題集 2007年版 945円(税込)
- ・情報デザイン試験テキスト 2, 520円(税込)
- ・情報システム試験問題集 2, 200円(税込)
- ・情報活用試験1級問題集 1, 365円(税込)
- ・情報活用試験2級問題集 1, 260円(税込)

上記書籍の販売取り扱い実教出版株式会社とする。

- ・情報活用試験1・2級テキスト 2007年版 2, 100円(税込)
- ・情報システムテキスト 2, 520円(税込)
- ・情報デザイン試験テキスト 2, 520円(税込)

上記書籍の販売取り扱い株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

(6) 広報活動

ホームページを中心としたWebシステムを整備し、専門学校、大学、高校などへ新試験制度の訴求を図るとともに、情報誌、就職誌等のマスメディアに対し、より積極的に広報・認知活動の場を設置し社会へのアピールを行う。

2. ビジネス能力検定（B検）

社会の変化や多様化するニーズに対応するために、調査活動、受験導入ツールの開発及び受験奨励活動の諸施策を積極的に行う。

また、これまで実施してきた専修学校を中心とした教員研修会による普及促進を強化するとともに、都道府県支部と連携した活動展開を行う。

同時に、受験者の裾野拡大のために、高校生向けにジュニアB検を試験的に実施する。

(1) 試験日程

文部科学省後援（予定）ビジネス能力検定

第22回検定実施日 平成19年 7月1日（日）（3級、2級）

第23回検定実施日 平成19年12月2日（日）（3級、2級、1級1次）

(2) 中央試験委員会

B 検の制度上の諸問題、ビジネス教育内容の改善及び企業との連携等について包括的に協議する諮問機関で、年 3 回開催する。

(3) 専門委員会

カリキュラム改訂・指導要領及び検定試験問題の作成、その他検定実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行い、また検定試験の普及を図るため、必要に応じて専門委員会を開催する。さらに必要に応じワーキンググループ会議等を開催する。

(4) 研修会等の開催

「すべての学校、すべての教育分野でのビジネス教育」を目的とし、本検定の普及、及び実施内容を一層充実・発展させていくために、教職研修等を開催する。特に今年度は都道府県支部との連携を強化し、「教員と講師のための研修会」を未開催地区などでも積極的に開催する。

(5) テキスト及び問題集の発行

平成 19 年度のテキスト、問題集を刊行する

・ 3 級テキスト	2, 040 円 (税込)
・ 2 級テキスト	2, 040 円 (税込)
・ 1 級テキスト	2, 625 円 (税込)
・ 3 級問題集	1, 365 円 (税込)
・ 2 級問題集	1, 575 円 (税込)

販売取り扱いは従来どおり、(株) 日本能率協会マネジメントセンターとする。

(6) 広報活動

ホームページを中心とした Web システムを整備し、専門学校、大学、高校などへ訴求を図るとともに、情報誌、就職誌等のマスメディアに対し、より積極的に広報・認知活動の場を設置し社会へのアピールを行う。

Ⅶ その他

1. 第 19 回全国生涯学習フェスティバルへの参加

平成 19 年 11 月 2 日から 6 日までの 5 日間、岡山県で開催されるフェスティバルにおいて、例年同様、生涯学習見本市にブースを設け、専修学校制度を紹介すると同時に、J 検・B 検、「職業教育の日」の広報活動を行う。

2. ホームページの運営と広報紙による情報提供

ホームページ (<http://www.sgec.or.jp>) における積極的な情報提供を行うとともに、季刊の財専教振だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行う。

3. 専門学校学生手帳・高等専修学校生徒手帳の発行及び販売

一括大量注文によるコスト低下に努めた価格と、制度や取得資格等を分かりやすく解説した内容で、専門学校学生手帳及び高等専修学校生徒手帳を制作し、販売する。

[第2号議案] 平成19年度収支予算案

収支予算書(案) 総括表

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	合 計	一 般 会 計	事 業 会 計	J 検 検 定 事 業 会 計	B 検 検 定 事 業 会 計
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	1,750,000	1,750,000	0	0	0
研修研究事業収入	16,600,000	16,600,000	0	0	0
補助金収入	11,290,000	11,290,000	0	0	0
交付料収入	10,400,000	10,400,000	0	0	0
寄付金収入	34,500,000	34,500,000	0	0	0
学生手帳事務手数料収入	1,020,000	0	1,020,000	0	0
受験料収入	343,500,000	0	0	168,500,000	175,000,000
認定料収入	1,000,000	0	0	500,000	500,000
受取事務手数料収入	20,300,000	0	0	5,600,000	14,700,000
研修受講料収入	1,000,000	0	0	0	1,000,000
保険事務手数料収入	22,300,000	0	22,300,000	0	0
雑収入	2,660,000	560,000	0	1,036,000	1,064,000
繰入収入	465,000	0	465,000	0	0
事業活動収入計	466,785,000	75,100,000	23,785,000	175,636,000	192,264,000
2. 事業活動支出					
会議運営費支出	7,500,000	7,500,000	0	0	0
教員研修研究事業費支出	34,400,000	34,400,000	0	0	0
調査広報活動費支出	5,100,000	5,100,000	0	0	0
交付証発行費支出	440,000	440,000	0	0	0
総覧発行費支出	13,800,000	13,800,000	0	0	0
検定事業費支出	316,100,000	0	0	160,900,000	155,200,000
認定事業費支出	410,000	0	0	260,000	150,000
管理費支出	148,040,000	29,735,000	10,685,000	44,845,680	62,774,320
保険事務委託諸費支出	11,600,000	0	11,600,000	0	0
繰入支出	465,000	465,000	0	0	0
事業活動支出計	537,855,000	91,440,000	22,285,000	206,005,680	218,124,320
事業活動収支差額	△ 71,070,000	△ 16,340,000	1,500,000	△ 30,369,680	△ 25,860,320
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定預金取崩収入	64,000,000	0	0	35,000,000	29,000,000
投資活動収入計	64,000,000	0	0	35,000,000	29,000,000
2. 投資活動支出					
特定預金支出	5,650,000	1,650,000	0	1,680,000	2,320,000
固定資産取得支出	8,000,000	0	0	4,000,000	4,000,000
投資活動支出計	13,650,000	1,650,000	0	5,680,000	6,320,000
投資活動収支差額	50,350,000	△ 1,650,000	0	29,320,000	22,680,000
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	6,500,000	3,000,000	1,500,000	1,000,000	1,000,000
当期収支差額	△ 27,220,000	△ 20,990,000	0	△ 2,049,680	△ 4,180,320
前期繰越収支差額	262,208,929	167,505,132	0	49,663,479	45,040,318
次期繰越収支差額	234,988,929	146,515,132	0	47,613,799	40,859,998

収支予算書(案)

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	(1,750,000)	(100,000)	(1,650,000)	
基本財産利息収入	1,750,000	100,000	1,650,000	運用方法の検討・見直し
研修研究事業収入	(16,600,000)	(19,100,000)	(△ 2,500,000)	
研修受講料収入	13,200,000	14,600,000	△ 1,400,000	研修会受講者減
研修研究協力金収入	3,400,000	4,500,000	△ 1,100,000	分野別研修会減等
補助金収入	(11,290,000)	(12,550,000)	(△ 1,260,000)	
国庫補助金収入	11,290,000	12,550,000	△ 1,260,000	文科省教員研修費補助金
交付料収入	(10,400,000)	(10,800,000)	(△ 400,000)	
教員認定証交付料収入	5,100,000	5,600,000	△ 500,000	
技術認定証交付料収入	500,000	500,000	0	
表彰状交付料収入	4,800,000	4,700,000	100,000	
寄付金収入	(34,500,000)	(34,900,000)	(△ 400,000)	
寄付金収入	10,000,000	10,000,000	0	
総覧配布協力金収入	24,500,000	24,900,000	△ 400,000	学校案内掲載協力費減
雑収入	(560,000)	(150,000)	(△ 410,000)	
受取利息収入	350,000	30,000	320,000	
雑収入	210,000	120,000	90,000	
事業活動収入計	75,100,000	77,600,000	△ 2,500,000	
2. 事業活動支出				
会議運営費支出	(7,500,000)	(8,400,000)	(△ 900,000)	
理事会運営費支出	3,700,000	4,300,000	△ 600,000	開催回数減
評議員会運営費支出	2,000,000	2,400,000	△ 400,000	開催回数減
委員会運営費支出	1,800,000	1,700,000	100,000	
教員研修研究事業費支出	(34,400,000)	(36,700,000)	(△ 2,300,000)	
教員研修研究事業費支出	34,400,000	36,700,000	△ 2,300,000	補助金減への対応
調査広報活動費支出	(5,100,000)	(4,950,000)	(△ 150,000)	
調査費支出	900,000	700,000	200,000	専修学校パンフリニューアル
広報活動費支出	550,000	550,000	0	名刺広告等
開発研究費支出	200,000	200,000	0	
研究誌発行費支出	3,000,000	3,000,000	0	専修教育発行
配送送諸掛支出	450,000	500,000	△ 50,000	
交付証発行費支出	(440,000)	(430,000)	(△ 10,000)	
教員認定証作成費支出	100,000	100,000	0	
表彰状発行費支出	210,000	200,000	10,000	
配送送諸掛支出	130,000	130,000	0	
総覧発行費支出	(13,800,000)	(14,300,000)	(△ 500,000)	
総覧印刷費支出	6,400,000	6,600,000	△ 200,000	印刷経費の見直し
総覧編集費支出	5,000,000	5,400,000	△ 400,000	編集経費等の見直し
配送送諸掛支出	2,400,000	2,300,000	100,000	
管理費支出	(29,735,000)	(26,750,000)	(△ 2,985,000)	収入按分
給料手当支出	12,880,000	9,900,000	2,980,000	
法定福利費支出	1,904,000	1,364,000	540,000	
福利厚生費支出	280,000	220,000	60,000	
顧問料支出	1,232,000	968,000	264,000	
雑給支支出	1,480,000	1,520,000	△ 40,000	パート職員 1名
旅費交通費支出	364,000	286,000	78,000	
通信運搬費支出	666,000	684,000	△ 18,000	
渉外費支出	111,000	114,000	△ 3,000	慶弔等
新聞図書費支出	37,000	38,000	△ 1,000	
印刷費支出	592,000	608,000	△ 16,000	
消耗品費支出	740,000	760,000	△ 20,000	
光熱水費支出	370,000	342,000	28,000	
家賃支出	5,143,000	5,282,000	△ 139,000	私学会館11階 1/2
リース料支出	888,000	912,000	△ 24,000	
公租公課支出	2,160,000	2,840,000	△ 680,000	法人税・消費税
雑支支出	888,000	912,000	△ 24,000	
繰入支出	(465,000)	(231,000)	(△ 234,000)	
事業会計繰入支出	465,000	231,000	234,000	
事業活動支出計	91,440,000	91,761,000	△ 321,000	
事業活動収支差額	△ 16,340,000	△ 14,161,000	△ 2,179,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特 定 預 金 支 出	(1,650,000)	(1,900,000)	(△ 250,000)	
退職給与引当特定預金支出	1,650,000	1,900,000	△ 250,000	期末退職給与要支給額
投資活動支出計	1,650,000	1,900,000	△ 250,000	
投資活動収支差額	△ 1,650,000	△ 1,900,000	250,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	3,000,000	3,000,000	0	
当期収支差額	△ 20,990,000	△ 19,061,000	△ 1,929,000	
前期繰越収支差額	167,505,132	186,566,132	△ 19,061,000	
次期繰越収支差額	146,515,132	167,505,132	△ 20,990,000	

収支予算書(案)

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
学生手帳事務手数料収入	(1,020,000)	(940,000)	(80,000)	
学生手帳事務手数料収入	1,020,000	940,000	80,000	
保険事務手数料収入	(22,300,000)	(15,000,000)	(7,300,000)	
保険事務手数料収入	22,300,000	15,000,000	7,300,000	新学生保障制度保険収入
繰入収入	(465,000)	(231,000)	(234,000)	
一般会計繰入収入	465,000	231,000	234,000	
事業活動収入計	23,785,000	16,171,000	7,614,000	
2. 事業活動支出				
管理費支出	(10,685,000)	(8,671,000)	(2,014,000)	収入按分
給料手当支出	4,600,000	3,150,000	1,450,000	
法定福利費支出	680,000	434,000	246,000	
福利厚生費支出	100,000	70,000	30,000	
顧問料支出	440,000	308,000	132,000	
雑給支	520,000	480,000	40,000	
旅費交通費支出	130,000	91,000	39,000	
通信運搬費支出	234,000	216,000	18,000	
渉外費支出	39,000	36,000	3,000	
新聞図書費支出	13,000	12,000	1,000	
印刷費支出	208,000	192,000	16,000	
消耗品費支出	260,000	240,000	20,000	
光熱水費支出	130,000	108,000	22,000	
家賃支出	1,807,000	1,668,000	139,000	
リース料支出	312,000	288,000	24,000	
公租公課支出	900,000	1,090,000	△ 190,000	
雑支	312,000	288,000	24,000	
保険事務委託諸費支出	(11,600,000)	(6,000,000)	(5,600,000)	
保険事務委託諸費支出	11,600,000	6,000,000	5,600,000	各県支部保険還付手数料
事業活動支出計	22,285,000	14,671,000	7,614,000	
事業活動収支差額	1,500,000	1,500,000	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	1,500,000	1,500,000	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支予算書(案)

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位: 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受 験 料 収 入	(168,500,000)	(156,300,000)	(12,200,000)	
特 定 試 験 収 入	157,300,000	156,300,000	1,000,000	18年度実績より28%増 期日指定・特区修了試験
認 定 料 収 入	(11,200,000)	0	11,200,000	
認 定 料 収 入	(500,000)	(500,000)	(0)	
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(500,000)	500,000	0	
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(5,600,000)	(3,600,000)	(2,000,000)	実教出版・日本能率協会 テキスト販売部数の増
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(5,600,000)	3,600,000	2,000,000	
雑 収 入	(1,036,000)	(668,000)	(368,000)	
受 取 利 息 収 入	336,000	28,000	308,000	
雑 収 入	700,000	640,000	60,000	
事業活動収入計	175,636,000	161,068,000	14,568,000	
2. 事業活動支出				
検 定 事 業 費 支 出	(160,900,000)	(154,150,000)	(6,750,000)	
試 験 会 場 費 支 出	22,600,000	23,400,000	△ 800,000	会場費規定一部変更
試 験 会 場 事 務 費 支 出	8,600,000	9,600,000	△ 1,000,000	事務費規定一部変更
電 算 処 理 費 支 出	20,200,000	17,500,000	2,700,000	受験者増
試 験 委 員 謝 金 支 出	11,800,000	9,300,000	2,500,000	新試験対応会議回数増
調 査 研 究 費 支 出	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	
事 業 推 進 費 支 出	4,000,000	1,800,000	2,200,000	高等学校への普及等
会 議 運 搬 費 支 出	4,900,000	5,000,000	△ 100,000	
通 信 運 搬 費 支 出	8,700,000	8,700,000	0	
印 刷 製 本 費 支 出	21,200,000	18,500,000	2,700,000	受験案内印刷部数増
問 題 作 成 費 支 出	3,500,000	3,750,000	△ 250,000	問題作成料の変更
旅 費 支 出	6,900,000	5,500,000	1,400,000	新試験対応会議回数増
広 報 費 支 出	4,300,000	5,300,000	△ 1,000,000	
特 定 試 験 諸 費 支 出	9,700,000	0	9,700,000	特定試験に係る経費
検 定 諸 費 支 出	2,000,000	1,800,000	200,000	
事 業 開 発 推 進 費 支 出	31,000,000	42,000,000	△ 11,000,000	新試験普及推進活動
認 定 事 業 費 支 出	(260,000)	(280,000)	(△ 20,000)	
認 定 証 作 成 費 支 出	180,000	160,000	20,000	
通 信 運 搬 費 支 出	80,000	120,000	△ 40,000	
管 理 費 支 出	(44,845,680)	(45,575,600)	(△ 729,920)	収入按分 J 検 42%
給 料 手 当 支 出	27,938,400	28,380,000	△ 441,600	
法 定 福 利 費 支 出	4,080,800	4,080,800	0	
福 利 厚 生 費 支 出	470,400	484,000	△ 13,600	
顧 問 料 支 出	221,760	369,600	△ 147,840	
雑 給 支 出	2,436,000	2,320,000	116,000	パート 3名
旅 費 支 出	1,157,520	1,109,200	48,320	
通 信 運 搬 費 支 出	42,000	40,000	2,000	
新 聞 運 搬 費 支 出	63,000	60,000	3,000	
印 刷 費 支 出	63,000	60,000	3,000	
消 耗 品 費 支 出	63,000	60,000	3,000	
光 熱 水 費 支 出	231,000	220,000	11,000	
家 賃 支 出	4,552,800	4,032,000	520,800	須原屋ビル 3階4階
リ 一 ス 料 支 出	546,000	520,000	26,000	
公 租 公 課 支 出	2,560,000	3,440,000	△ 880,000	法人税・消費税
雑 支 出	420,000	400,000	20,000	
事業活動支出計	206,005,680	200,005,600	6,000,080	
事業活動収支差額	△ 30,369,680	△ 38,937,600	8,567,920	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特 定 預 金 取 崩 収 入	(35,000,000)	(45,000,000)	(△ 10,000,000)	
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	35,000,000	45,000,000	△ 10,000,000	新試験普及推進
投資活動収入計	35,000,000	45,000,000	△ 10,000,000	
2. 投資活動支出				
特 定 預 金 支 出	(1,680,000)	(1,720,000)	(△ 40,000)	
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	1,680,000	1,720,000	△ 40,000	期末退職給与要支給額
固 定 資 産 取 得 支 出	(4,000,000)	(3,000,000)	(1,000,000)	
シ ス テ ム 開 発 費 支 出	4,000,000	3,000,000	1,000,000	システム管理部門の再構築
投資活動支出計	5,680,000	4,720,000	960,000	
投資活動収支差額	29,320,000	40,280,000	△ 10,960,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0	
当期収支差額	△ 2,049,680	342,400	△ 2,392,080	
前期繰越収支差額	49,663,479	49,321,079	342,400	
次期繰越収支差額	47,613,799	49,663,479	△ 2,049,680	

収支予算書(案)

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

日検定事業会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受 験 料 収 入	(175,000,000)	(174,000,000)	(1,000,000)	
受 験 料 収 入	175,000,000	174,000,000	1,000,000	18年度実績より5%増
認 定 料 収 入	(500,000)	(500,000)	(0)	
認 定 料 収 入	500,000	500,000	0	
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(14,700,000)	(16,000,000)	(△ 1,300,000)	日本能率協会マシ/メントセンタ 集計期間の変更
受 取 事 務 手 数 料 収 入	14,700,000	16,000,000	△ 1,300,000	
研 修 受 講 料 収 入	(1,000,000)	(600,000)	(400,000)	
研 修 受 講 料 収 入	1,000,000	600,000	400,000	開催地増
雑 収 入	(1,064,000)	(642,000)	(422,000)	
受 取 利 息 収 入	464,000	42,000	422,000	
雑 収 入	600,000	600,000	0	
事業活動収入計	192,264,000	191,742,000	522,000	
2. 事業活動支出				
検 定 事 業 費 支 出	(155,200,000)	(152,700,000)	(2,500,000)	
試 験 会 場 事 務 費 支 出	36,300,000	36,200,000	100,000	
試 験 会 場 事 務 費 支 出	11,600,000	11,600,000	0	
電 算 処 理 費 支 出	11,700,000	11,700,000	0	
試 験 委 員 謝 金 支 出	5,500,000	5,500,000	0	
調 査 業 推 進 費 支 出	4,000,000	2,200,000	1,800,000	介護福祉・留学生対応
事 業 推 進 費 支 出	10,700,000	4,300,000	6,400,000	普及研修会開催増
会 議 費 支 出	2,800,000	2,200,000	600,000	作問委員増
通 信 運 搬 費 支 出	8,300,000	8,300,000	0	
印 刷 製 本 費 支 出	14,900,000	13,000,000	1,900,000	受験案内 リニューアル
問 題 作 成 費 支 出	9,000,000	9,000,000	0	
旅 費 交 通 費 支 出	4,500,000	3,900,000	600,000	作問委員増
広 報 費 支 出	9,100,000	8,000,000	1,100,000	特区推進費用
検 定 諸 費 支 出	1,800,000	1,800,000	0	
事 業 開 発 推 進 費 支 出	25,000,000	35,000,000	△ 10,000,000	新事業開発対応及普及
認 定 事 業 費 支 出	(150,000)	(200,000)	(△ 50,000)	
認 定 証 作 成 費 支 出	100,000	150,000	△ 50,000	
通 信 運 搬 費 支 出	50,000	50,000	0	
管 理 費 支 出	(62,774,320)	(68,883,400)	(△ 6,109,080)	収入按分 B検58%
給 料 手 当 支 出	38,581,600	42,570,000	△ 3,988,400	
法 定 福 利 費 支 出	5,635,200	6,121,200	△ 486,000	
福 利 厚 生 費 支 出	649,600	726,000	△ 76,400	
顧 問 料 支 出	306,240	554,400	△ 248,160	
雑 給 支 出	3,364,000	3,480,000	△ 116,000	
旅 費 交 通 費 支 出	1,598,480	1,663,800	△ 65,320	
通 信 運 搬 費 支 出	58,000	60,000	△ 2,000	
新 聞 図 書 費 支 出	87,000	90,000	△ 3,000	
印 刷 費 支 出	87,000	90,000	△ 3,000	
消 耗 品 費 支 出	87,000	90,000	△ 3,000	
光 熱 水 費 支 出	319,000	330,000	△ 11,000	
家 賃 支 出	6,287,200	6,048,000	239,200	
リ 一 ス 料 支 出	754,000	780,000	△ 26,000	
公 租 公 課 支 出	4,380,000	5,680,000	△ 1,300,000	
雑 支 出	580,000	600,000	△ 20,000	
事業活動支出計	218,124,320	221,783,400	△ 3,659,080	
事業活動収支差額	△ 25,860,320	△ 30,041,400	4,181,080	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特 定 預 金 取 崩 収 入	(29,000,000)	(35,000,000)	(△ 6,000,000)	
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	29,000,000	35,000,000	△ 6,000,000	新事業開発対応及普及
投資活動収入計	29,000,000	35,000,000	△ 6,000,000	
2. 投資活動支出				
特 定 預 金 支 出	(2,320,000)	(2,580,000)	(△ 260,000)	
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	2,320,000	2,580,000	△ 260,000	
固 定 資 産 取 得 支 出	(4,000,000)	(0)	(4,000,000)	
シ ス テ ム 開 発 費 支 出	4,000,000	0	4,000,000	システム管理部門の再構築
投資活動支出計	6,320,000	2,580,000	3,740,000	
投資活動収支差額	22,680,000	32,420,000	△ 9,740,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0	
当 期 収 支 差 額	△ 4,180,320	1,378,600	△ 5,558,920	
前 期 繰 越 収 支 差 額	45,040,318	43,661,718	1,378,600	
次 期 繰 越 収 支 差 額	40,859,998	45,040,318	△ 4,180,320	